

佐世保市平成 28 年度新要録様式（佐世保版）実施の効果に関する報告書（概要）

門田理世（西南学院大学） 諫山裕美子（西南学院大学大学院生） 佐世保市幼児教育センター

佐世保市では、平成 27 年度より「新要録様式（佐世保版）」を作成し、各乳幼児教育・保育施設に配布している。今年度、「新要録様式（佐世保版）」を使用して初めての感想や改善点等を市内全ての小学校・認可保育所・認定こども園・幼稚園を対象にアンケート調査し、「新要録様式（佐世保版）」の効用を検証した。本報告書では、その分析結果を報告する。

【調査対象】 佐世保市内の全ての小学校・認可保育所・認定こども園・幼稚園

【回答数】 保育所 61 園 106 名、認定こども園 30 園 47 名、幼稚園 12 園 26 名、小学校 47 校 73 名

【結果】

<新要録様式を使用・受け取った感想>

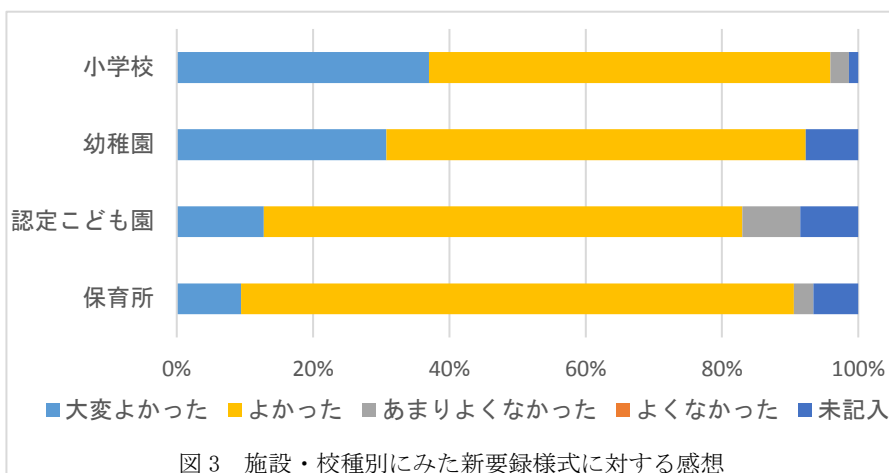


図 3 施設・校種別にみた新要録様式に対する感想

新要録様式を使用して初めての感想は、保育所・幼稚園は 9 割、認定こども園は 8 割が「大変よかった」「よかった」と答えている。受け取った小学校側の感想も、96%が「大変よかった」「よかった」と答えており、約 9 割の回答者が肯定的な印象を持っていることが明らかになった（図 3）。

<今後の保幼小連携について>

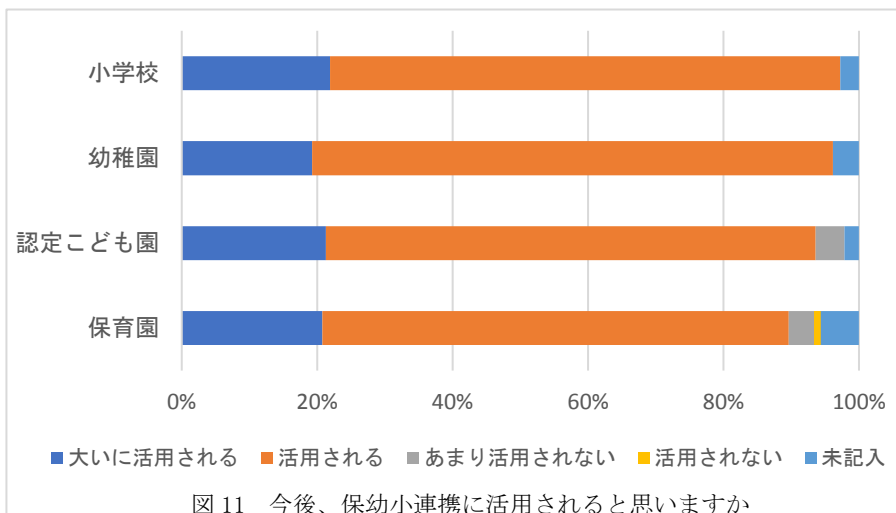


図 11 今後、保幼小連携に活用されると思いますか

「新要録様式（佐世保版）」としたことで、今後、保幼小連携に活用されると思いますか」という問いに、4 施設・学校とも、90%以上が「大いに活用される」「活用される」と答え、今回の新様式が佐世保市全体で、保幼小連携に活用されると考えていることが分かった（図 11）。

今回のアンケート内容からは、全体的に肯定的な傾向は捉えることができたものの、詳細までの分析に至らなかったことが課題として挙がってきた。特に、受け取った小学校ではどのように活用されているのかを今後の調査で明らかにし、要録を通した連携の在り方について検証していく必要がある。

1. はじめに

佐世保市では、佐世保市幼児教育センター主導のもと、平成 27 年度より「新要録様式（佐世保版）」を作成し、保育所に「佐世保市 保育所保育要録」を、認定こども園・幼稚園に「佐世保市 認定こども園こども要録・幼稚園幼児指導要録」を配布した。本報告書では、佐世保市幼児教育センターが実施した保育所・認定こども園・幼稚園（以下、3施設共通の部分に関しては、「乳幼児教育・保育施設」と表記）、および、小学校を対象に、「新要録様式（佐世保版）」を使用して初めての感想や改善点等を尋ねたアンケート調査を分析し、その結果を報告する。

この佐世保市の取り組みのように、自治体が主導して、保育所と認定こども園・幼稚園のそれぞれの要録を小学校との連携を視点において新規作成し、実施する事例は稀である。それゆえ、本報告書は、佐世保市の保幼小連携関係者への実績報告としてだけでなく、同様の取り組みを模索する各自自治体への示唆をも含むものであると言える。特に幼稚園指導要録の学籍の記録と指導の記録を合わせた1枚で作成するという試みは先進的な取り組みであり、作成・送付側の保育所・認定こども園・幼稚園と、受け取り側の小学校との意識の差を検証することは意義深い。加えて、「新要録様式（佐世保版）」に対する双方の意識を探ることにより、「新要録様式（佐世保版）」の課題、今後の活用に向けた研修の充実、そして、来年度に告示される学習指導要領、幼稚園教育要領・保育所保育指針の改訂を受けての要録のさらなる改善を図ることが可能になる。

最後に、調査分析の結果を踏まえ、「新要録様式（佐世保版）」の課題点や今後の展望についても報告する。

2 「新要録様式（佐世保版）」について

（1）作成の目的・経緯

佐世保市では、平成 22 年に保幼小連携が全市的にシステム化され、乳幼児教育・保育施設・小学校との保幼小連携への理解が進んできている。年 1 回の「施設長会」、年 2 回の「担当者会」が開催され、各施設間の交流活動が行われている。また、平成 24 年に作成された「保幼小連携接続カリキュラム」は、保育者や教諭に活用されてきている現状があった。そこで、更なる保幼小連携の推進を図るために、今回、要録様式の統一を行うこととした。

要録は日々の保育記録のまとめであり、保育を通して経験される充実した生活が小学校以降の生活と学びにつながるものである。乳幼児教育・保育施設の職員が、要録の重要性について再認識し、各施設において日々の保育記録や保育の視点について考えることで、保育の質の向上に寄与できると考えている。

また、小学校では入学してくる子どもの生活してきた場が、保育所・認定こども園・幼稚園と違いがあっても、要録様式の統一によって保育者と小学校教員が共通の視点で子どもの育ちを捉えることができ、個々の子ども理解が進むことが期待できる。小学校への統一の要録送付を通して入学する子どもに関する情報共有だけでなく、保幼小のお互いの教育・保育をより深く理解し合うことを目的とし、要録様式を統一する施策に取り組んだ。

*経緯

平成 25 年度	要録に関するアンケート実施 佐世保市内全小学校 49 校 要録統一を望む小学校数、28 校 (57.1%)
平成 26 年度	第 1 回：9/29、第 2 回：1/15 要録検討委員会を立ち上げ、2 年間で完成を目指す。 委員：小学校校長会代表 2 名、保育会代表 2 名、私立幼稚園協会代表 2 名、公立 保育所代表 2 名、公立幼稚園代表 2 名 事務局：学校教育課長、子ども育成課長、幼児教育センター職員 4 名
平成 27 年度	第 1 回：5/26、第 2 回：7/14 ○施設長会 (8/27) において、新要録様式 (佐世保版) 案を示す。 ○平成 27 年度送付分より、新要録様式 (佐世保版) を使用したいとの要望を受け、説明会を開催し乳幼児教育・保育施設へ電子メールにて送信する。 ・認定こども園・幼稚園対象説明会：11/10 ・保育所対象説明会：11/20 ・電子メールにて新要録様式 (佐世保版) を送信：12/7～12/10 ○担当者会 (1/18、2/5、2/8、2/12) において、要録について協議する。 ○新要録様式を使用し、小学校へ送付 (3 月)
平成 28 年度	○新要録様式 (佐世保版) アンケート実施 (6/21～7/1) ○西南学院大学門田理世先生にアンケートのまとめ方についてご指導を受ける (7/27)。 ○施設長会 (8/23) において、アンケート集計結果周知。 ○西南学院大学門田理世先生よりご指導を受ける。(12/6) ○担当者会 (1/24, 1/30) において、アンケート集計結果周知

(2) 要録の内容

- ① 佐世保市保育所児童保育要録 別紙
- ② 佐世保市認定こども園こども要録・幼稚園幼児指導要録 . . . 別紙
 - ・認定こども園こども要録、幼稚園幼児指導要録は、「学籍の記録」と「指導の記録」を 1 枚の様式にまとめた。
 - ・2 つの様式の内、4 項目 (子どもの育ちに関わる事項、養護、教育・指導上参考となる事項、健康に関わる事項) は同様とした。

(3) 実施にあたって

経緯に示しているように、要録検討委員会を設置した当初の予定では、2 年後の平成 28 年度からの使用開始としていた。しかし、平成 27 年度施行の「子ども・子育て支援新制度」により施設形態が変わることから、平成 27 年度より要録様式を変更しなければならないのであれば、新要録様式 (佐世保版) を使用したいとの要望があった。そのため予定を変更し、平成 27 年度より使用開始とした。準備期間が短く不備も予想され、質問事項を丁寧に受け入れるため、説明会を開催した。

説明会は、新要録の様式ごとに、認定こども園・幼稚園対象と、保育所対象を別に分けて行った。認定こども園・幼稚園対象説明会においては、保育所から認定こども園に移行した園からの質問が多かつ

たが、「学籍の記録」と「指導の記録」を1枚にまとめた点については、好意的に受け止められた印象がある。ただ、保存に関しては、判断に迷うという声も挙がった（これは、後のアンケート結果にも表れている）。一方、保育所対象説明会においては、これまで使用していた厚生労働省が示している参考例との変更点が少ないため、質問はあまりなかった。

送付書については、これまで送付していない園が多く、送付する側・受理する側、両方でしっかりと確認ができるようになるとの意見が多かった。送付方法を、電子メールでしたことでパソコン入力が可能になり、現場の仕事量の削減をねらったが、パソコン環境が整っていない園が多いこともわかった。そういった園では、園長がプリントアウトして担任に渡しているとのことだった。

実際に記入し始めた平成28年1月には、認定こども園より、出席日数の捉え方についての質問があったので、小学校での捉え方などを参考にして回答した。

その他、転園する際に要録の写しを送付するのかという質問があった。幼稚園同士の場合は、要録が公文書であるため転園先に送付することが求められている。しかし、幼稚園から施設形態が違う保育所や認定こども園に転園する場合には、どうすればいいのかという問い合わせがあった。保育園における要録の記入・取り扱いは、年長児のみであり、年少児・年中児に対してはしていない。また、幼稚園では、要録は「公文書」取り扱いだが、保育園では「公文書」という捉え方ではなく、保存年数（永年）や保管方法の違いもある。そのため、原則としては、送付しなくてもよいと回答した。

このように、新要録様式（佐世保版）を作成したことにより、様々な質問があり、今後も関係機関との確認・協議をしながら対応していくことが求められている。

上記の質問を受け、実施に際してのフィードバックを得ることが必要と考え、以下に挙げる方法でアンケート調査を実施した。

3. 方法

(1) 調査対象と手続き

調査期間 平成28年6月～7月（公文書として依頼）、質問紙調査

調査対象 佐世保市内の全ての小学校・認可保育所・認定こども園・幼稚園

回答者は以下のように依頼文書で規定した。

小学校…「平成27年度に新要録様式を受け取り、読まれた職員」、

乳幼児教育・保育施設…「年長児担任（平成27年度に要録を記入した職員）」

「園長・主任（平成27年度に要録送付等にかかわった職員）」

有効回答数

保育所 68園中63園（92%）、106名

（提出人数は109名、勤務先を「認可保育所」と答えた106名を対象）

認定こども園 28園中28園（100%）、47名

幼稚園 15園中12園（80%）、26名

小学校 48校中47校（97%）、73名

乳幼児教育・保育施設は合計101園・179名、小学校は47校・73名、計256名を有効回答とする。

(2) 主な質問項目

【乳幼児教育・保育施設】

- ①勤務先 ②職種 ③新様式を使用して感じたこと ④良かった点、良くなかった点（複数回答可）
⑤記入する際に戸惑った項目（複数回答可） ⑥送付書について感じたこと ⑦新要録様式（佐世

保版) にしたことで、今後、保幼小連携に活用されると思うか ⑧全体的な感想 (自由記述)

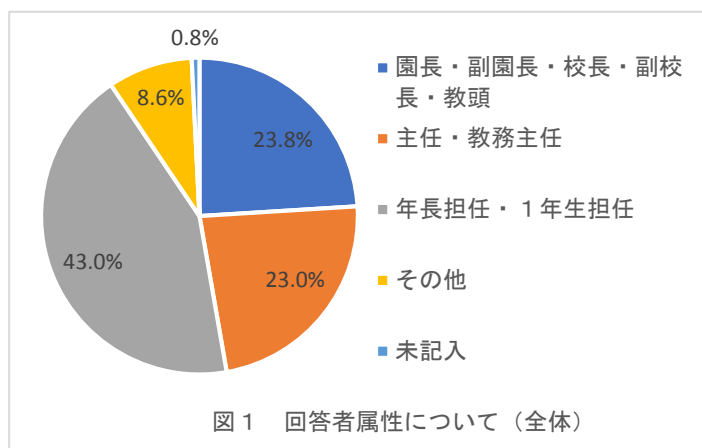
【小学校】

①職種 ②新様式を受け取って感じたこと ③良かった点、良くなかった点 (複数回答可) ④記入内容を把握できたか (複数回答可) ⑤記入内容について感じたこと (自由記述) ⑥送付書について感じたこと ⑦新要録様式 (佐世保版) にしたことで、今後、保幼小連携に活用されると思うか ⑧全体的な感想 (自由記述)

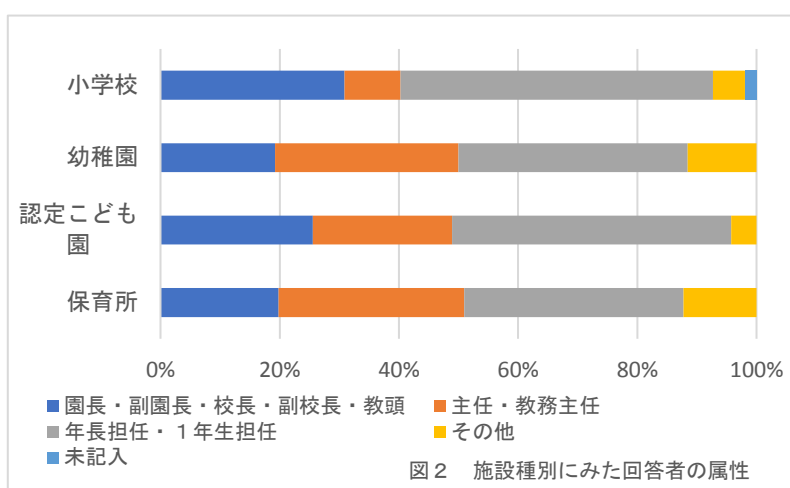
4. 結果

(1) 職種について

回答者は、担任を持たない設置者や学校長、主任が約半数を占め、約4割が保幼小の接続期間を担当する年長もしくは1年生の担任であった(図1参照)。保育所で回答の多かった「その他」には、年長以外のクラス担任(縦割りクラス・年少クラスなど)が含まれている。



回答者の属性を施設・学校種別に示したものが図2である。保育所・認定こども園・幼稚園は、回答者の約半数が施設長・園長・主任である一方、小学校では回答者の約半数がクラス担任という結果であった。ただ、保育所・幼稚園のその他に属する回答者は年長の担任ではないものの、縦割りクラスの担任もしくは年中の担任であり、実践者が回答した部類に属すると考えられる。また、



保育所・認定こども園・幼稚園においては、クラス担任経験者(実践経験者)が主任になることが慣例であることを考慮すると、実践者による回答が約7割から8割を占めたと読むこともできる。

今回のアンケート結果からは、アンケート回答者が新要録の記入者であるかどうかは不明であるが、この回答者の属性結果から、平素、要録がどのように使用されているのかが推測できる。

(ア) いずれの施設・学校においても、要録作成者である担任以外の関係者も要録に関する回答が可能なほど、要録の取り扱いについては周知されており、回答者の職種から要録の位置付けが見える。

(イ) 小学校では要録の保管責任者である学校長(もしくはそれに次ぐ副校長・教頭)による回答が3割を超えており、保管管理者が要録に対して意識をもっていることが伺える。

実際に要録がどのような取り扱いとされているのか、また、今回のアンケート回答者が要録にどのように係っているのかは不明であるため、今回の結果からは更なる回答内容との分析は望めず、次回以降の課題としたい。

(2) 新要録様式を使用・受け取った感想

新要録様式を使用してみたの感想は、 保育所・幼稚園は 9 割、認定こども園は 8 割が「大変よかった」「よかった」と答えている。受け取った小学校側の感想も、96%が「大変よかった」「よかった」と答えており、約 9 割の回答者が肯定的な印象を持っていることが明らかになった（図 3 参照）。

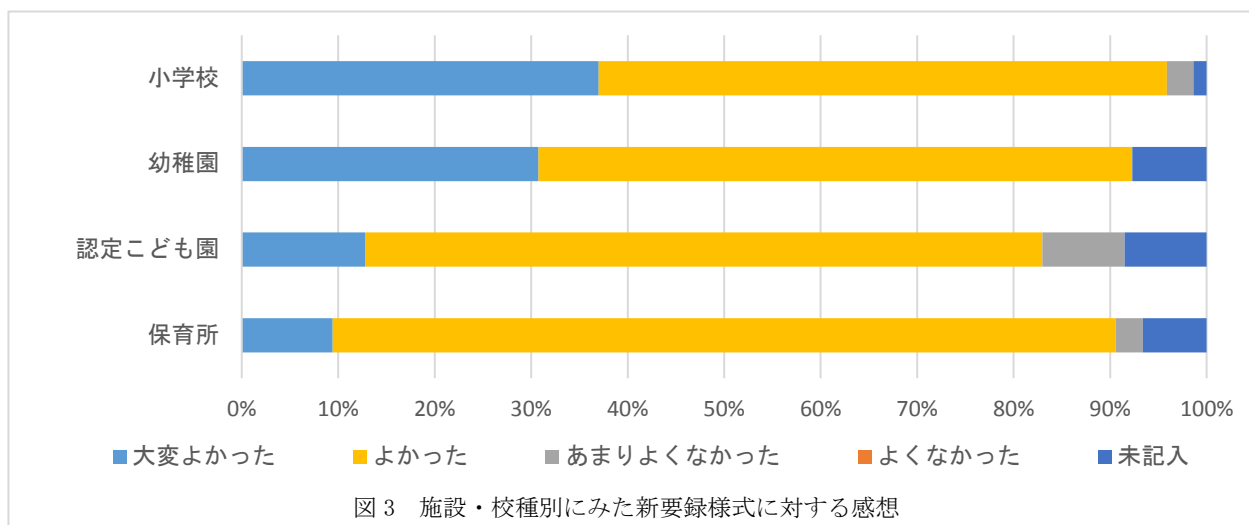
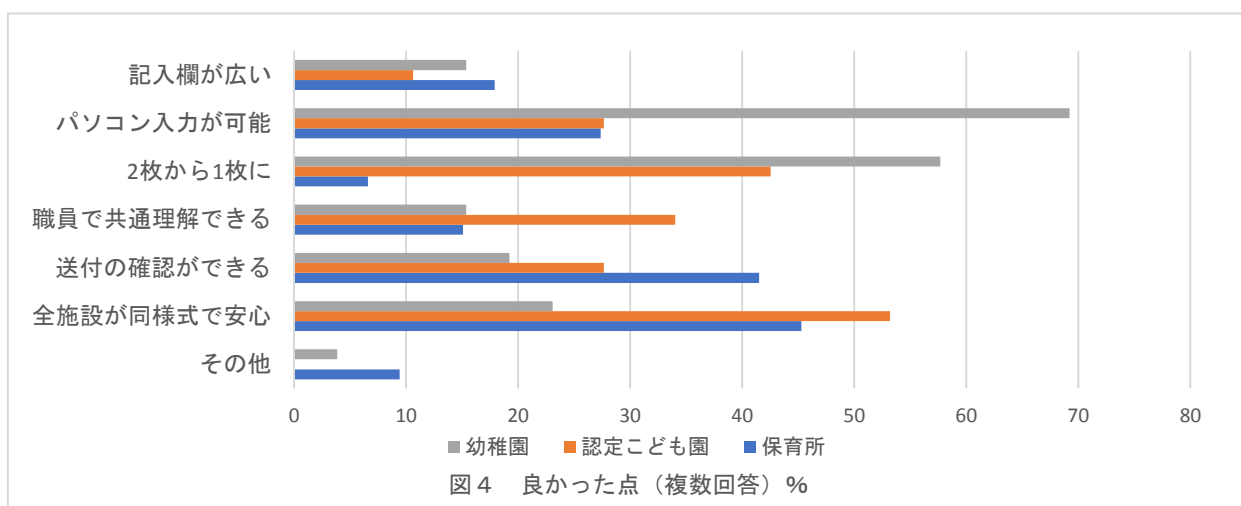


図 3 のいずれの施設・学校も、全体的にはほぼ変わらない傾向であるが、あまり良くなかったと回答した理由については、記載箇所がなかったこともあり不明である。また、未記入が回答保留である（できない何らかの理由がある）のか、記入忘れであるのかについてもこの結果からは判断できない。「良くなかった」は全ての施設・学校種において回答なしであった。

新要録の採用という新しい試みであるにも拘らず、記入する側及び記入された要録を使用する側の双方から肯定的に捉えられたということは、回答者の大多数が従来の要録様式に何らかの課題を見出していたことを意味している。

次に、新要録様式のどの点を評価したのか、また、課題としているのかを回答からみていく。

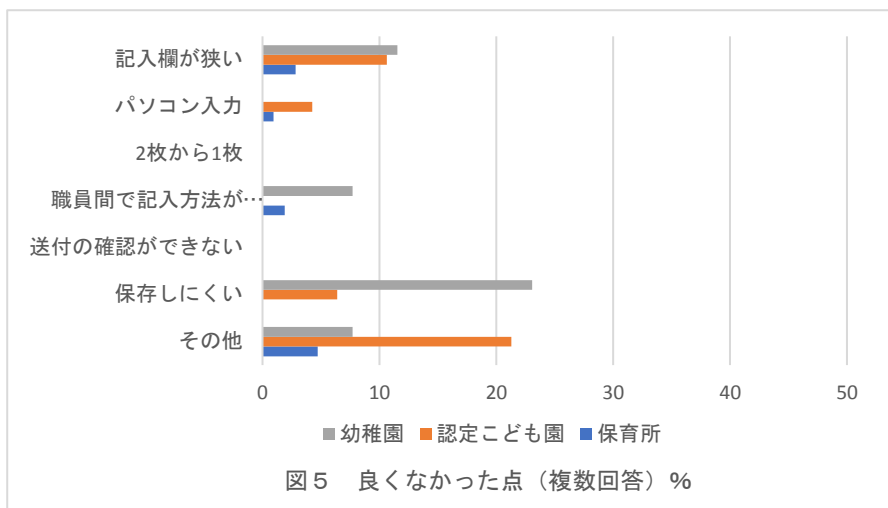


乳幼児教育・保育施設が回答した新様式の良かった点（図 4）で、幼稚園は、「パソコン入力が可能になった」「2枚が1枚になった」ことを半数以上が選択しており、従来の様式より記入方法が簡便になった点を評価していることが分かる。また、認定こども園と保育所で一番多かった回答の「全施設が同様式で安心」が 5 割前後あったことから、保育所・認定こども園においては、要録が統一の様式になることを望む傾向が高かったと言える。様式が統一されることの意味を乳幼児教育・保育施設それぞれがどのようにとらえているのかは、本調査からはわからず、今後の調査課題とされる。

「その他」の回答では、保育所で「健康に関わる点がピンポイントで伝えやすい」、「アレルギーなど

特に配慮する点を記入できるようになったこと」など、健康に関する事項に言及しているものがあった。

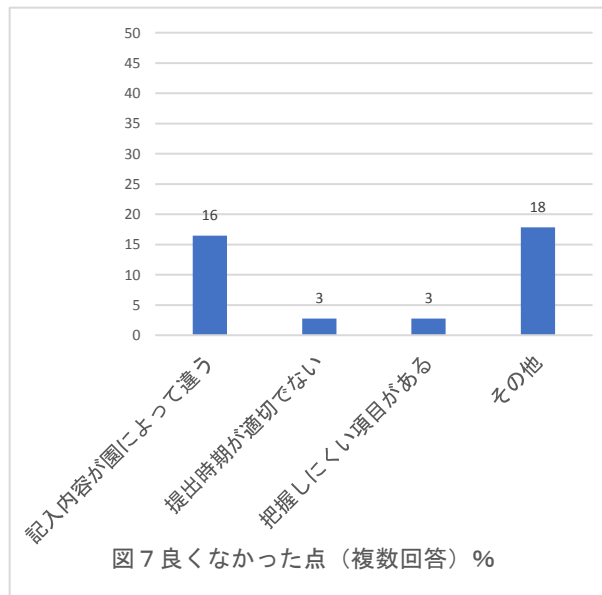
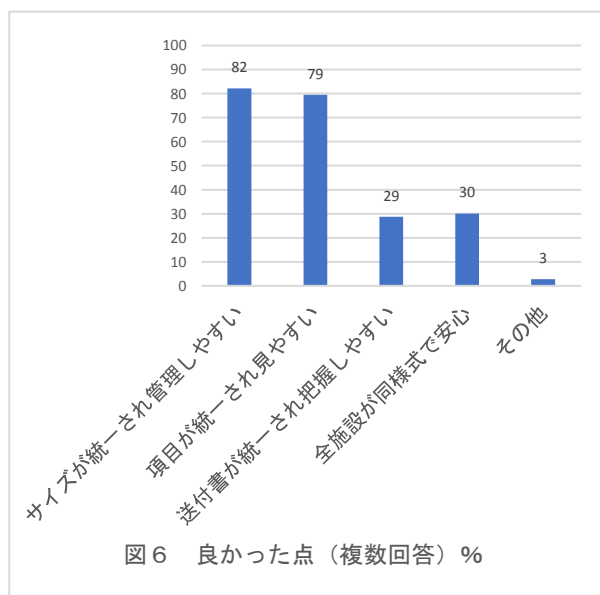
一方で乳幼児教育・保育施設・学校が回答した、新様式の良くなかった点は、全体の回答数そのものが少なかった(図5参照)。施設ごとにみると、保育所よりも認定こども園・幼稚園の回答数が多かった。中でも幼稚園では「保存しにくい」という意見が2割を超えた。それに関して「その他」で「学籍の記録は



入園児に記入するものだが最終学年の頭についている為保存もしにくくやりにくかった」「学籍と指導の記録が一緒になり、別々の保存に問題がある(5年と20年)」という意見があった。幼稚園では、学籍の記録と指導の記録の保存期間の違いから、別ファイルに保存していることが考えられ、それらが一緒になった新様式の保存に関して、市としての規定をどのようにするのか考えていく必要がある。

また、「その他」の項目には、「書きにくい部分があって混乱した」「記入しにくかった」という回答が複数みられた。それから「小学校側に活用意識が低い現状」という回答もあり、記入のための周知・徹底や、小学校での活用の仕方についての検討が今後も必要であることが示唆された。

小学校で新様式の良かった点(図6)は、サイズや項目の統一がされて見やすいという回答が、8割前後に上った。受け取る小学校側にとって、良い点が多くあった改訂であったことが分かる。

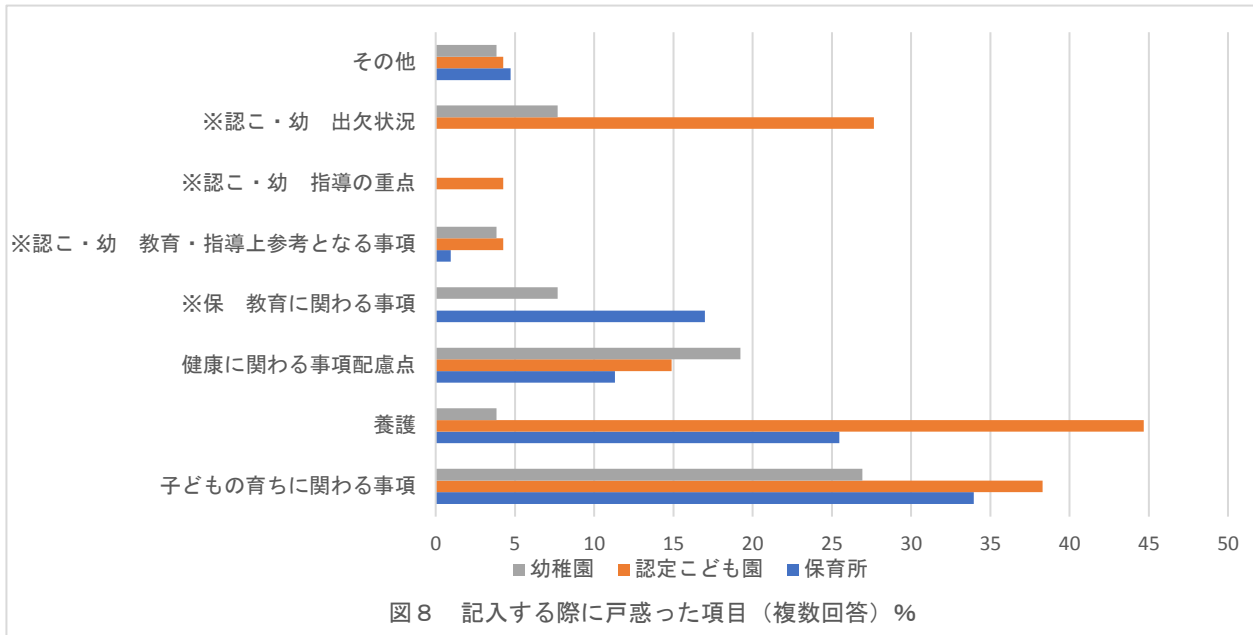


一方で良くなかった点(図7)は、回答数は少なかったが、「記入内容が園によって違う」という回答は16%みられ、要録の内容に関する捉え方がまだ十分理解されていない可能性が考えられる。「その他」の回答では、送付時期が遅かった、改善されたことで見づらくなった点など、まだ検討すべき点が挙げられた。

全ての施設・学校の評価は、肯定的な回答の方が圧倒的に多く、それはp5に上述した『(2)新要録様式を使用・受け取った感想』に対する肯定的な意見と一致した。しかし、良くなかった点という項目への回答も少なくはなく、そこで挙がってきた点については、次回の改訂の際に参考にするべき点と言

える。また、今回はその他の回答が非常に多く見られたが、これは、アンケート用紙の選択項目が十分でなかったことが考えられ、次回、アンケート調査を行う際にはこの質問項目の記述の仕方、内容については改善が必要となる。

(3) 記入する際に戸惑った項目 (図8) —保育所・認定こども園・幼稚園

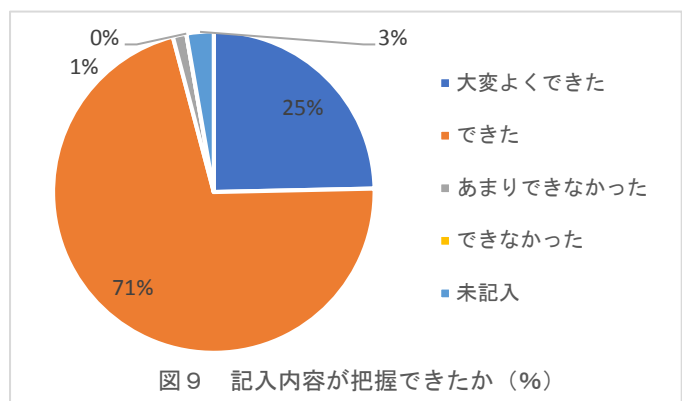


この質問に関しては、回答数が多く、まだ要録の記入に多くの保育者が戸惑っている様子が示唆された。回答が多かったのは「子どもの育ちに関わる事項」と「養護」(保育所・認定こども園のみ)で、3割前後の回答があった。要録は子どもの育ちを伝えるものであり、この部分の書き方にはより丁寧な研修と要録の意義についての共有理解が必要であることが示唆された。

また、「出欠状況」の記入に関して戸惑う認定こども園が多かったことから、制度そのものができて間もなく、具体的な書き方が理解できていない可能性がある。行政による支援・指導が必要な項目であることが示唆された。

(4) 記入内容の把握—小学校 (図9)

記入の把握を「大変よくできた」「できた」を合わせると96%になり、小学校側が把握のしやすい要録であったと考えられる。ただし、この回答からはどのように内容を把握し、どう活用されたのかの分析には至らず、今後の調査内容の精査が求められる結果となった。

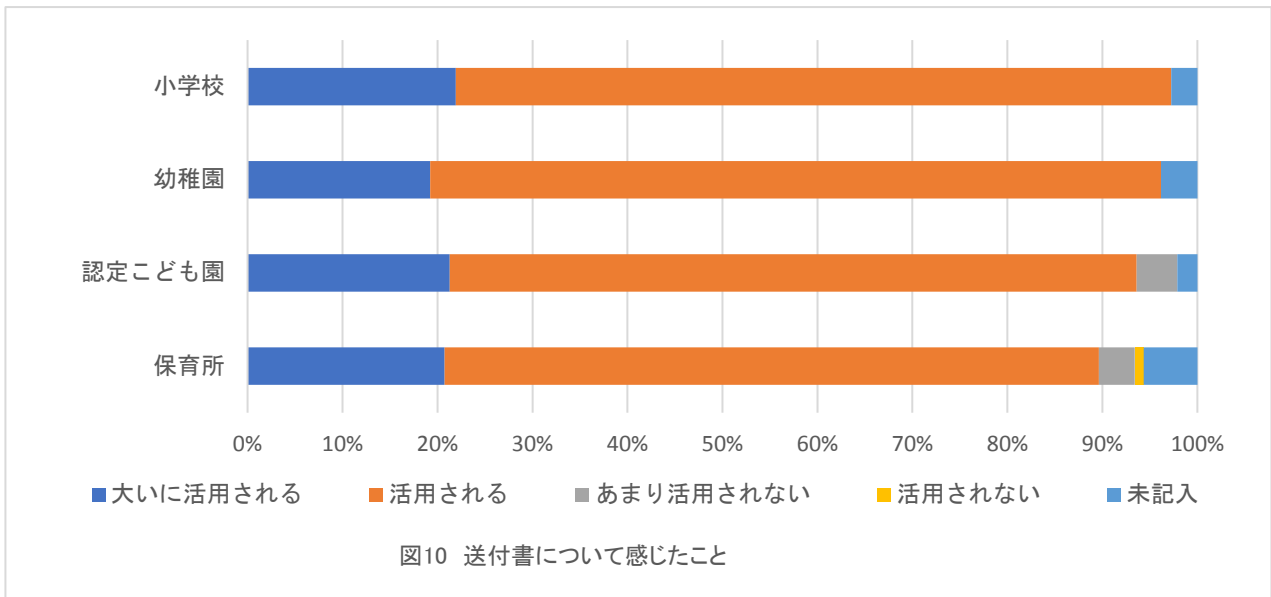


(5) 送付書について感じたこと (図10)

送付書に関しては、4施設・学校とも84~93%が「大変よかった」「よかった」と答えている。この結果から、今後も送付書については継続していくことが望ましいと考えられる。

アンケートでは送付書のどの部分が「よく」、なぜそのような感じられたかについては尋ねられていないため、これ以上の分析をすることはできない。送付書の改善点を見出すには、次回のアンケートに

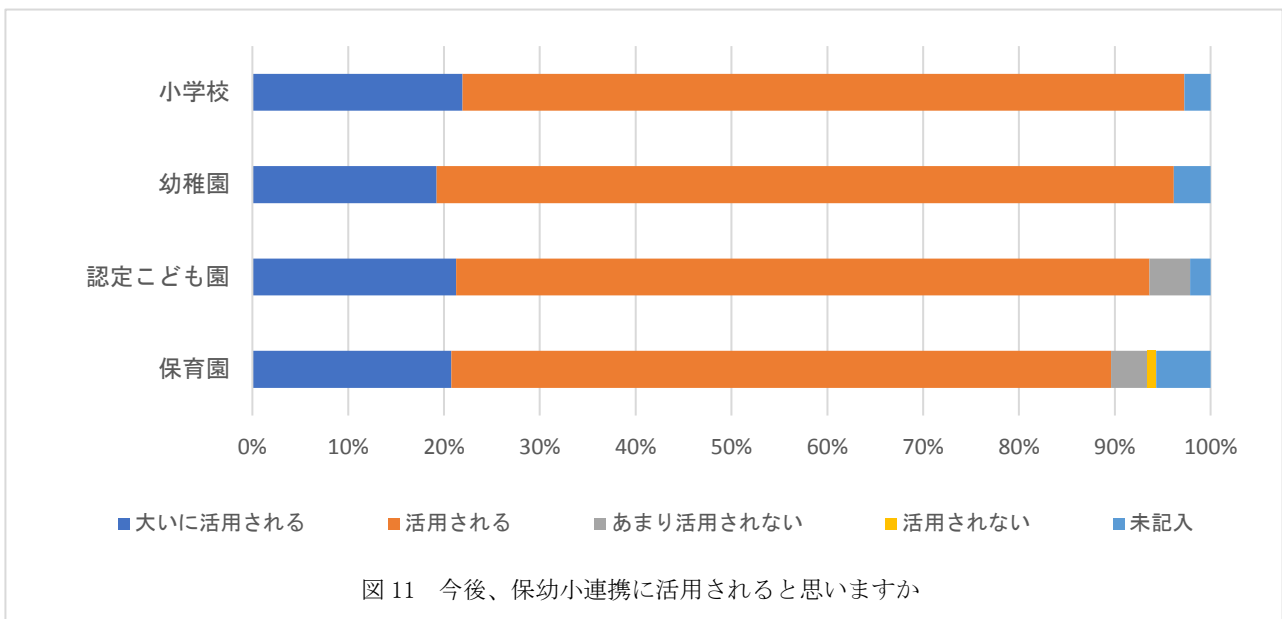
て、具体的にどのようによかったかを書ける記述欄を設ける必要がある。



(6) 今後の保幼小連携について

「新要録様式（佐世保版）としたことで、今後、保幼小連携に活用されると思いますか」という問いに、4施設・学校とも、90%以上が「大いに活用される」「活用される」と答え、今回の新様式が佐世保市全体で、保幼小連携に活用されると考えていることが分かった（図 11）。しかし、回答の中に「小学校側の活用意識が低い現状」という意見があったり、先行研究においても乳幼児教育・保育施設と小学校との意識の差が明らかになったりしている。つまり、「活用される」という活用の捉え方が、施設・学校ごとに違っている可能性も否定できない。

今後、この要録をどのように活用してほしいかを乳幼児教育・保育施設に尋ね、どのように活用していくのかを小学校に聞くことで、双方から「新要録様式(佐世保版)」の活用法についての示唆を得たい。



5. 考察と今後の課題

(1) アンケート結果について

今回のアンケートにより、「新要録様式（佐世保版）」の導入に際し、保育所・認定こども園・幼稚園と小学校の全ての施設・学校において、「良かった」「今後の連携に活用される」と肯定的に捉えている意見が9割を超えた。そのことから、新様式が保幼小連携にとって前向きな改訂であり、以前の様式よりもよくなったと捉えられていることが示唆された。

今回のアンケート内容からは、全体的に肯定的な傾向は捉えることができたものの、詳細までの分析に至らなかったことが課題として挙がってきた。次回は、アンケート内容の精査を行ってから調査を実施したい。一方で、各質問の「その他」の回答に挙がってきたものを検討してみると、記入する側、受け取る側双方からの課題として、新様式の書きにくさ・書き方への戸惑いや、送る時期や保存方法についてまで、細かい指摘が多くあった。新様式導入の際に周知徹底のための研修会が開かれたことを評価する意見もあったものの、未だ十分ではなく、今後も継続して記入の仕方の研修会については開いていく必要があることが示唆された。要録の保存方法については、行政が要録を使用する側の立場に立った提案をすることが求められる。今後、このアンケートで得られた指摘をつぶさに確認しながら、来年度行われる新教育要領・保育指針の改定を受け、またよりよい要録様式の作成に向けて取り組んでいきたい。

(2) アンケート調査における課題について

今回は、全施設・学校にアンケート調査を行ったことで、佐世保市全体の意識を捉えることができた。しかし、アンケート内容については、多肢回答項目の内容の不備や自由記述欄がないことで、回答者の意識を十分に探ることが出来なかった。来年度にアンケートを実施する際は、今年度のアンケートの反省をもとに、予備調査を含めてアンケート用紙作成から検討を重ねていく必要がある。

【引用・参考文献】

文部科学省 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）（2010）幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/11/22/1298955_1_1.pdf

神長美津子，塩谷香編著 わかりやすい！幼稚園幼児指導要録・保育所児童保育要録記入ハンドブック：認定こども園こども要録にも対応（2009）ぎょうせい

高辻千恵 保育所と小学校の連携に関する今後の課題：保育所児童保育要録を中心に（2008）埼玉県立大学紀要 10, 15-23

ベネッセ 第2回 幼児教育・保育についての基本調査 報告書（2012）第5節「指導要録・保育要録・こども要録の小学校への配布」http://berd.benesse.jp/up_images/textarea/07_5.pdf

山口美和 幼保小連携における「接続期カリキュラム」の意義と課題（2015）長野県短期大学紀要（70），155-167

大槻千秋 保育所児童保育要録の作成の実際：保育園現場からの実践報告（2016）帝京科学大学教職指導研究：帝京科学大学教職センター紀要 2(1)，37-43，2016-10-31

社会福祉法人 日本保育協会 保育所児童保育要録を中心とした保小連携推進事業報告書（2010）第4章 今後の課題と展望 http://www.nippo.or.jp/research/pdfs/2010_01/2010_01_05.pdf